

平成25年8月期 決算短信[日本基準](非連結)

平成25年10月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルファ
コード番号 4760 URL <http://www.popalpha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年11月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 浅野 薫
(氏名) 佐藤 靖夫

配当支払開始予定日

TEL 086-277-4511
平成25年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	7,009	△2.0	58	△71.0	65	△68.0	29	△63.3
24年8月期	7,153	4.2	202	338.8	203	506.0	79	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	3.65	—	1.3	1.4	0.8
24年8月期	9.92	—	3.6	4.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 —百万円 24年8月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	4,655	2,263	48.6	281.18
24年8月期	4,346	2,252	51.8	279.81

(参考) 自己資本 25年8月期 2,263百万円 24年8月期 2,252百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	△165	△156	288	319
24年8月期	140	44	△246	352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	50.4	1.8
25年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	137.1	1.8
26年8月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	80.5	—

3. 平成26年8月期の業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	0.3	133	△2.3	130
通期	7,200	2.7	105	79.3	100

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期	9,154,442 株	24年8月期	9,154,442 株
② 期末自己株式数	25年8月期	1,105,897 株	24年8月期	1,105,510 株
③ 期中平均株式数	25年8月期	8,048,635 株	24年8月期	8,050,100 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年10月15日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(動画)については当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	3
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4)	事業等のリスク	4
2.	企業集団の状況	5
3.	経営方針	5
(1)	会社の経営の基本方針	5
(2)	目標とする経営指標	5
(3)	中長期的な会社の経営戦略	5
(4)	会社の対処すべき課題	5
(5)	その他、会社の経営上重要な事項	5
4.	財務諸表	6
(1)	貸借対照表	6
(2)	損益計算書	9
(3)	株主資本等変動計算書	12
(4)	キャッシュ・フロー計算書	15
(5)	財務諸表に関する注記事項	17
	(継続企業の前提に関する注記)	17
	(会計方針の変更)	17
	(表示方法の変更)	17
	(貸借対照表関係)	17
	(損益計算書関係)	18
	(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
	(持分法損益等)	18
	(セグメント情報等)	18
	(1株当たり情報)	19
	(重要な後発事象)	19
	(開示の省略)	19
5.	その他	19
(1)	役員の異動	19
(2)	その他 販売の状況	20
		20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、過度な円高が修正され、輸出企業を始めとして一部企業の業績が回復し、高額商品の売上が回復し始めるなど個人消費にも明るい兆しが見えてきております。その一方で新興国経済の成長鈍化等の懸念があり、先行きには不透明感が残っております。

当社を取り巻く業界におきましては、企業の販促活動は依然として厳しく、ユーザーの販促費削減の慎重姿勢は継続されており、企業間の競争は一層厳しさを増しております。

このような環境の中、当社は、ショッパー（買い物客）の視点に立った効果的なプロモーション活動を推進し、デザイン・サービスを創造、提供していくことによる対応強化を図ってまいりました。特に消費者向けの販促キャンペーンの受注強化や、急速に拡大するモバイルを活用したセールスプロモーション手法への対応として、動画POP、AR（現実空間にデジタル情報を重ねて表示する手法）というデジタルサイネージ（デジタル技術を活用した広告媒体）等を組み込んだ企画・提案の推進、eコマース（オンラインショップ）を利用した受注の拡大等に取り組んでまいりました。

「自社企画製品」分野におきましては、オンラインショップ利用増加による販促資材の拡大並びに季節に合わせた企画物としてのPOPの充実に努めておりますが、デフレ経済の影響により主要顧客である中小スーパーマーケットの販促費削減が響き、前事業年度を下回る実績となりました。

「別注製品」分野におきましては、消費者向け販促キャンペーンの一括受注を提案し、ワンストップ体制及び企画力・提案力の更なる強化、充実に取り組んでまいりました。また、動画POP、ARというデジタルサイネージ等を組み込んだ新しい企画・提案も推進し、前事業年度を上回る実績となりました。

「商品」分野におきましては、飲料メーカー・サービス業向けのスポット受注等が減少し、前事業年度を下回る実績となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度を2.0%下回る7,009百万円となりました。

内訳は、「自社企画製品」が1,049百万円（前事業年度比2.7%減）、構成比で15.0%、「別注製品」が4,097百万円（前事業年度比0.7%増）、構成比で58.4%、「商品」が1,862百万円（前事業年度比7.1%減）、構成比で26.6%となりました。

一方損益面では、売上高減少、売上高構成比率の大きい別注製品の売上総利益率が競争激化等により悪化したことや、人件費等が増加したことにより、営業利益は58百万円（前事業年度比71.0%減）、経常利益は65百万円（前事業年度比68.0%減）、当期純利益は29百万円（63.3%減）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

② 次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興、過度な円高の修正等による緩やかな景気回復が望まれますが、新興国経済の成長鈍化等の懸念が依然として残り、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

このような状況を踏まえ、販路拡大等の積極的推進やショッパー視点に立った効果的なプロモーション活動を実践し、店頭プロモーション事業、POPギャラリー事業を基軸とした事業展開を強化してまいります。また、事業の効率化を追求するとともに、企画料・デザイン料の売上強化やデジタルサイネージ等のデジタル分野と連動した高付加価値企画提案活動の強化を図ってまいります。

なお通期の業績見通しは、売上高7,200百万円（前事業年度比2.7%増）、営業利益105百万円（前事業年度比79.3%増）、経常利益100百万円（前事業年度比53.3%増）、当期純利益50百万円（前事業年度比70.3%増）であります。

売上高の商品分類別では、自社企画製品は、業種別対策の推進やオンラインショップの増注を予測しているものの、当期とほぼ同水準を見込んでおります。別注製品・商品は、企画提案の強化による消費者向けキャンペーンの受注増やメーカー等からの企画料・デザイン料の売上増、イベントに関連する景品受注増を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ308百万円増加し、4,655百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が81百万円増加、受取手形が70百万円増加、商品及び製品が92百万円増加、前渡金が22百万円減少したこと等により、前事業年度比218百万円増加の2,844百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が49百万円増加、投資その他の資産が41百万円増加したこと等により、前事業年度比89百万円増加の1,810百万円となりました。

流動負債は、支払手形が191百万円減少、電子記録債務が159百万円増加、短期借入金が350百万円増加、未払法人税等が115百万円減少したこと等により、前事業年度比173百万円増加の1,666百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が19百万円増加、リース債務が22百万円増加、退職給付引当金が64百万円増加したこと等により、前事業年度比124百万円増加の726百万円となりました。

純資産は、前事業年度比10百万円増加し2,263百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、33百万円減少し、当事業年度末は319百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は165百万円（前事業年度は140百万円の獲得）となりました。これは、税引前当期純利益が65百万円となったことや、退職給付引当金の増加額64百万円等に対して、売上債権の増加額83百万円、たな卸資産の増加額79百万円、法人税等の支払額182百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は156百万円（前事業年度は44百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の預入による支出115百万円、有形固定資産の取得による支出44百万円、投資有価証券の売却による収入3百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は288百万円（前事業年度は246百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増加額350百万円、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出105百万円、配当金の支払額40百万円があったこと等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率 (%)	48.1	50.4	50.0	51.8	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	24.4	23.9	24.0	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.9	3.4	1.9	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	15.8	43.2	37.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成25年8月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対して安定的な配当の維持と今後の事業展開に備え、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株につき年間5円（期末配当5円）とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては、当期と同様、年間5円（期末配当5円）を予定しておりますが、業績向上に努め、増配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

① 経済・市場の状況について

当社は、一般消費者が店舗において購買を行う、その時点に着目した販売促進ツール（POP広告）を主として取り扱っております。

当社の販売先は、スーパー・マーケット・家電量販店・小売専門店等の小売業界が多いことから、景気後退、消費低迷等によりPOP広告経費が削減された場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 別注製品の依存度について

別注製品は、個々のニーズに対応したデザインや制作を必要とするため、自社企画製品と比べ売上総利益率が低くなっています。

当社としては、専門性の向上や企画提案の強化によって別注製品の付加価値を高め、利益率の向上を図っていますが、別注製品の需要動向によって製品の構成比が大きく変化した場合は、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自社企画製品・商品の在庫について

当社が取り扱う自社企画製品のポスター類・のぼり類は、季節に対応した製品として大量生産し、多くのユーザーに少量販売の体制をとっており、隨時デザインの見直しによる入れ替えを行っております。

生産につきましては売れ筋を見極めた厳正な管理を実施しておりますが、製品の入れ替えに伴い一部製品の在庫処分が発生することがあります。

また、近年ユーザーニーズの多様化により、イベント品・プレミアム品を中心に商品の品揃えを充実させていますが、魅力がなくなった製品・商品は、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあり、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製・商品の欠陥について

当社が取り扱う製品・商品の品質管理には十分注意しておりますが、万が一不良品が発生した場合には、値引きや製品の作り直し、回収費用、廃棄等の負担がかかる可能性があります。

受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 季節要因の影響について

当社の主たる販売先は、スーパー・マーケット・家電量販店などの小売業者のほか、食品メーカーなど一般消費者を最終顧客とする製造業者などです。

そのため、慣例的行事やイベントの集中する冬季（歳暮・クリスマス・年末年始・成人式・バレンタインデー）に需要が集中します。特に、利益率の高い自社企画製品の需要が高まる傾向にあることから、当社の経常利益は下半期と比較して上半期に偏る傾向にあります。

⑥ 法的規制について

当社は、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護に関する法律、著作権法等の法令及び諸規制の重要性を認識し、厳格な管理のもとで運用に努めています。コンプライアンスの重要性を含めて社員教育を実施するとともに、管理制度に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、各種法令・諸規制に対して事故が発生した場合には信頼性の低下に伴う売上高の減少や損害賠償の請求を受ける等、当社の業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社1社及び関連会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、消費関連企業を中心に幅広い業種・業態のユーザーに紙類・布類からプラスチック類に至るまで、多種多様な素材に対応したPOP広告を提供しており、POP広告を通じて企業や社会を元気にすることを目指した事業展開をしております。

単にツールを提供するだけでなく市場ニーズを的確に把握し、真に価値ある製品・商品をタイムリーに市場に供給することを通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率（ROE）、売上高経常利益率の向上を基本目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一社で全てのPOP広告ニーズに対応できる企業として、コアビジネスであるPOP広告事業の専門性に特化しつつ、高い専門性発揮による総合的販促施策の推進によるワンストップ対応力を充実を目指してまいります。

さらに、メーカーや小売店を対象とした売り手側からの目線や発想ではなく、買い物客の視点から製品やサービスを創出し、店頭において商品と買い物客をつなぐより良いコミュニケーションツール（SPツールやサービス等）の提供に取り組みます。そして、マーケティングを起点とした買い物コミュニケーション創造企業へと進化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、買い物客視点からのマーケティングを起点とした、買い物コミュニケーション創造企業へと進化し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

POP広告業界の激化する企業間競争を勝ち抜くため、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、店頭基点を根底としたマーケティング力を強化し、購買者に支持を得るセールスプロモーションを提供するとともに、新たな商流を捉えたプロモーションやPOP広告周辺ビジネスの開拓により、ワンストップ対応力を強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を推進してまいります。また、POP広告事業で蓄積したノウハウを生かし、IT活用による情報提供型製品事業の可能性を追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	873, 497	955, 259
受取手形	61, 575	※2 131, 802
売掛金	1, 035, 292	1, 049, 085
商品及び製品	441, 740	534, 110
仕掛品	45, 132	32, 301
原材料及び貯蔵品	3, 188	3, 218
前渡金	28, 378	5, 813
前払費用	33, 909	24, 507
繰延税金資産	92, 735	83, 275
その他	13, 085	28, 557
貸倒引当金	△2, 800	△3, 200
流动資産合計	<u>2, 625, 734</u>	<u>2, 844, 731</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 723, 773	755, 947
減価償却累計額	△479, 857	△488, 867
減損損失累計額	△1, 912	△1, 912
建物（純額）	※1 242, 003	265, 167
構築物	16, 127	17, 746
減価償却累計額	△14, 810	△15, 380
構築物（純額）	1, 316	2, 366
車両運搬具	27, 020	27, 020
減価償却累計額	△22, 318	△24, 307
車両運搬具（純額）	4, 701	2, 712
工具、器具及び備品	58, 384	56, 014
減価償却累計額	△50, 161	△50, 901
減損損失累計額	△321	△321
工具、器具及び備品（純額）	7, 900	4, 791
土地	※1 934, 336	934, 336
リース資産	31, 837	74, 235
減価償却累計額	△10, 833	△22, 895
リース資産（純額）	21, 003	51, 340
有形固定資産合計	<u>1, 211, 263</u>	<u>1, 260, 714</u>
無形固定資産		
ソフトウエア	10, 702	8, 804
電話加入権	8, 756	8, 756
リース資産	8, 933	9, 070
無形固定資産合計	<u>28, 391</u>	<u>26, 631</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	92,937	119,385
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	20	20
関係会社出資金	5,474	5,474
長期貸付金	1,000	—
従業員に対する長期貸付金	2,872	1,960
破産更生債権等	784	561
長期前払費用	39,446	37,588
繰延税金資産	167,360	192,916
会員権	28,411	28,411
差入保証金	113,368	107,015
その他	704	704
貸倒引当金	△792	△564
投資その他の資産合計	481,586	523,473
固定資産合計	1,721,241	1,810,819
資産合計	4,346,976	4,655,551
負債の部		
　　流動負債		
支払手形	552,438	361,060
電子記録債務	—	159,969
買掛金	341,161	335,178
短期借入金	—	350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 103,350	78,375
リース債務	9,525	17,784
未払金	85,109	93,713
未払消費税等	24,811	10,500
未払費用	85,323	74,709
未払法人税等	122,100	6,578
前受金	76,458	61,285
預り金	10,058	27,302
賞与引当金	82,500	89,700
流動負債合計	1,492,836	1,666,156
　　固定負債		
長期借入金	※1 102,142	122,101
リース債務	20,425	42,638
退職給付引当金	73,956	138,468
役員退職慰労引当金	405,409	423,078
固定負債合計	601,932	726,286
　　負債合計	2,094,769	2,392,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金	417,677	417,677
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	<u>417,733</u>	<u>417,733</u>
利益剰余金		
利益準備金	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金	180,590	169,699
利益剰余金合計	<u>1,680,203</u>	<u>1,669,311</u>
自己株式		
△262,808	△262,857	△262,857
株主資本合計	<u>2,244,924</u>	<u>2,233,983</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,282	29,124
評価・換算差額等合計	<u>7,282</u>	<u>29,124</u>
純資産合計	<u>2,252,207</u>	<u>2,263,107</u>
負債純資産合計	<u>4,346,976</u>	<u>4,655,551</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成23年9月1日 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年9月1日 平成25年8月31日)
売上高		
製品売上高	5,147,285	5,146,304
商品売上高	2,005,843	1,862,838
売上高合計	<u>7,153,129</u>	<u>7,009,142</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	274,641	266,353
当期製品製造原価	※3 3,124,454	※3 3,248,035
合計	<u>3,399,095</u>	<u>3,514,389</u>
製品他勘定振替高	※1 619	※1 382
製品期末たな卸高	266,353	280,252
製品売上原価	<u>3,132,122</u>	<u>3,233,754</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	167,973	175,386
当期商品仕入高	1,618,642	1,498,558
合計	<u>1,786,616</u>	<u>1,673,945</u>
商品他勘定振替高	※2 325,960	※2 256,528
商品期末たな卸高	175,386	253,857
商品売上原価	<u>1,285,268</u>	<u>1,163,559</u>
売上原価合計	<u>4,417,391</u>	<u>4,397,313</u>
売上総利益	<u>2,735,738</u>	<u>2,611,829</u>
販売費及び一般管理費		
カタログ費	61,793	61,207
運賃	71,680	72,469
容器包装費	57,345	58,629
役員報酬	93,435	99,180
給料及び手当	1,225,231	1,208,784
賞与引当金繰入額	65,175	68,889
役員退職慰労引当金繰入額	16,060	17,669
退職給付費用	75,173	104,126
福利厚生費	194,315	194,435
通信費	49,507	49,076
旅費及び交通費	72,193	70,007
消耗品費	24,989	25,419
貸倒引当金繰入額	△371	1,190
減価償却費	31,219	33,704
リース料	51,397	44,752
保険料	12,720	11,977
地代家賃	211,920	199,218
その他	219,781	232,525
販売費及び一般管理費合計	<u>※3 2,533,568</u>	<u>※3 2,553,266</u>
営業利益	<u>202,169</u>	<u>58,562</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業外収益		
受取利息	351	277
有価証券利息	1,887	—
受取配当金	2,653	2,777
受取手数料	3,961	1,613
投資有価証券売却益	—	2,783
助成金収入	424	1,648
その他	2,186	983
営業外収益合計	11,464	10,084
営業外費用		
支払利息	3,761	3,366
為替差損	516	55
投資有価証券評価損	5,390	—
その他	421	6
営業外費用合計	10,089	3,427
経常利益	203,545	65,218
税引前当期純利益	203,545	65,218
法人税、住民税及び事業税	133,032	55,719
法人税等調整額	△9,371	△19,854
法人税等合計	123,660	35,865
当期純利益	79,884	29,353

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※	328,824	10.5	259,060	8.0
II 外注加工費		2,323,009	74.0	2,438,227	75.4
III 労務費		412,864	13.1	468,711	14.5
IV 経費		75,945	2.4	69,204	2.1
当期総製造費用		3,140,644	100.0	3,235,204	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,942		45,132	
合計		3,169,586		3,280,336	
期末仕掛品たな卸高		45,132		32,301	
当期製品製造原価		3,124,454		3,248,035	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
地代家賃(千円)	25,372	23,003
リース料(千円)	10,939	5,546
減価償却費(千円)	7,131	11,391

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成23年9月1日 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年9月1日 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	409,796	409,796
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	417,677	417,677
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	417,677	417,677
その他資本剰余金		
当期首残高	56	56
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56	56
資本剰余金合計		
当期首残高	417,733	417,733
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	29,612	29,612
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,470,000	1,470,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	132,908	180,590
当期変動額	△32,202	△40,244
剩余金の配当	79,884	29,353
当期純利益	47,682	△10,891
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期末残高	180,590	169,699
利益剰余金合計		
当期首残高	1,632,520	1,680,203
当期変動額		
剰余金の配当	△32,202	△40,244
当期純利益	79,884	29,353
当期変動額合計	47,682	△10,891
当期末残高	1,680,203	1,669,311
自己株式		
当期首残高	△262,596	△262,808
当期変動額		
自己株式の取得	△212	△48
当期変動額合計	△212	△48
当期末残高	△262,808	△262,857
株主資本合計		
当期首残高	2,197,453	2,244,924
当期変動額		
剰余金の配当	△32,202	△40,244
当期純利益	79,884	29,353
自己株式の取得	△212	△48
当期変動額合計	47,470	△10,940
当期末残高	2,244,924	2,233,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,392	7,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,890	21,841
当期変動額合計	5,890	21,841
当期末残高	7,282	29,124
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,392	7,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,890	21,841
当期変動額合計	5,890	21,841
当期末残高	7,282	29,124

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	2, 198, 845	2, 252, 207
当期変動額		
剩余金の配当	△32, 202	△40, 244
当期純利益	79, 884	29, 353
自己株式の取得	△212	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5, 890	21, 841
当期変動額合計	<hr/> 53, 361	<hr/> 10, 900
当期末残高	<hr/> 2, 252, 207	<hr/> 2, 263, 107

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成23年9月1日 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年9月1日 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	203,545	65,218
減価償却費	38,350	45,096
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,695	171
賞与引当金の増減額（△は減少）	500	7,200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	26,828	64,512
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,060	17,669
受取利息及び受取配当金	△3,005	△3,055
有価証券利息	△1,887	—
支払利息	3,761	3,366
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△2,783
投資有価証券評価損益（△は益）	5,390	—
売上債権の増減額（△は増加）	△24,479	△83,796
たな卸資産の増減額（△は増加）	△14,642	△79,569
仕入債務の増減額（△は減少）	△67,655	△37,392
前受金の増減額（△は減少）	△14,636	△15,172
その他の資産の増減額（△は増加）	△24,328	33,795
その他の負債の増減額（△は減少）	12,354	16,139
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,994	△14,311
その他	336	△209
小計	<u>159,792</u>	<u>16,878</u>
利息及び配当金の受取額	4,900	2,891
利息の支払額	△3,757	△3,388
法人税等の支払額	△20,660	△182,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,274	△165,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165,000	△115,005
定期預金の払戻による収入	120,000	—
有形固定資産の取得による支出	△9,056	△44,388
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,725	△1,443
投資有価証券の売却による収入	—	3,378
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,000
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,535	912
その他	△2,213	△944
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,740	△156,491

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	350,000
リース債務の返済による支出	△8,589	△16,043
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△104,992	△105,016
自己株式の取得による支出	△212	△48
配当金の支払額	△32,242	△40,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,036	288,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△336	214
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△61,358	△33,243
現金及び現金同等物の期首残高	413,855	352,497
現金及び現金同等物の期末残高	※ 352,497	※ 319,253

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,610千円は、「助成金収入」424千円、「その他」2,186千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
建物	179,281千円	-千円
土地	702,873	-
計	882,154	-

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	58,350千円	-千円
長期借入金	21,738	-
計	80,088	-

※ 2 期末日満期手形

期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
受取手形	-千円	8,238千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
販売費及び一般管理費	619千円	382千円

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
材料費	325, 267千円	255, 922千円
販売費及び一般管理費	693	605
計	325, 960	256, 528

※3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	42, 448千円	51, 440千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	873, 497千円	955, 259千円
預入期間が3カ月を超える預金・積金	△521, 000	△636, 005
現金及び現金同等物	352, 497	319, 253

(持分法損益等)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)及び当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1 株当たり純資産額	279円81銭	281円18銭
1 株当たり当期純利益金額	9円92銭	3円65銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純利益（千円）	79,884	29,353
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	79,884	29,353
期中平均株式数（株）	8,050,100	8,048,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

株主資本等変動計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

- 新任取締役候補

取締役 高尾 宏和（現 経営企画室長）

- 退任予定取締役

常務取締役 野内 勝己

③ 就任予定日

平成25年11月27日

(2) その他

販売の状況

① 品目別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の製・商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製・商品区分	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	前年同期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	231,123	91.3
のぼり、幕類(千円)	110,526	88.3
ポリエチレン類、その他プラスチック製品(千円)	558,679	99.4
その他(千円)	148,687	107.8
自社企画製品計(千円)	1,049,016	97.3
別注		
ポスター類(千円)	1,422,630	97.5
のぼり、幕類(千円)	719,935	105.1
ポリエチレン類、その他プラスチック製品(千円)	845,324	83.2
その他(千円)	1,109,397	122.1
別注製品計(千円)	4,097,287	100.7
製品計(千円)	5,146,304	99.9
商品		
包装紙、紙袋類(千円)	139,440	77.0
のぼり、幕類(千円)	67,966	91.7
造花、スチロールボード類(千円)	1,109,897	88.0
その他(千円)	545,534	111.6
商品計(千円)	1,862,838	92.9
合計(千円)	7,009,142	98.0

(注) 1. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の地域別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内地域区分	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	前年同期比 (%)
北海道・東北地区（千円）	414,492	107.8
関東地区（千円）	3,313,577	94.9
甲信越・北陸地区（千円）	225,642	86.2
東海地区（千円）	741,162	100.9
近畿地区（千円）	1,119,064	101.0
中国・四国地区（千円）	737,965	103.9
九州・沖縄（千円）	457,237	98.6
合計（千円）	7,009,142	98.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の区分は、当社販売先の住所によっております。

③ 業種別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の業種別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内業種区分	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	前年同期比 (%)
製造業（千円）	1,525,666	90.9
卸売業（千円）	937,913	117.8
小売業（千円）	2,783,453	96.6
飲食業（千円）	100,495	90.1
サービス業（千円）	1,442,806	99.4
その他（千円）	218,808	93.8
合計（千円）	7,009,142	98.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。